

2012年 概観

相次ぐ政権交代、新体制の確立

ロシアで3月にプーチン首相が大統領に復帰し、アメリカでは11月にオバマ大統領が再選された。同時に実施された連邦議会では下院選挙で野党・共和党が多数派を得たため、ねじれ議会となった。アジアでは、朝鮮半島と中国でトップの交代がはかられた。北朝鮮では金正恩が党と軍事、政権のトップに就任し、全権を把握した。韓国では初の女性大統領（朴槿恵）が誕生した。中国では習近平が国家主席に選出された。ヨーロッパでもフランス、イタリア、スペインなどで政権交代が相次いだ。

シリアでは政府軍と反政府組織による内戦が激化、混迷が続き、アフリカではエジプト、マリ、リビアなどで情勢が不安定化した。

EUでは財政・金融危機への対応として財政規律強化に向けた新財政条約に25カ国が署名、金融安全網である欧州安定メカニズムが発足した。

最悪期から脱出の世界経済

リーマン・ショックによる金融危機から4年、ギリシャ債務危機をも乗り越えて、世界経済は下半期からは穏やかな回復基調を示し、推定成長率は3.2%（IMFによる）となった。アメリカ経済は、金融緩和政策の影響もあって個人消費が回復し、2.3%の成長を示した。これまで牽引してきた中国経済は7.8%の成長に留まり、前年に続いて鈍化傾向を示した。欧州経済はこの年も債務・金融危機への対応に迫られ、全体の成長率は0.4%にとどまった。

激変重ねる政局

「税と社会保障の一体改革」として、消費税の引上げを民主・自民・公明三党の合意によって強行採決して可決した。前々年（2010年）の参院選で消費税増税を主張して大敗したにもかかわらず、民主党政権は増税大綱を閣議決定し、3月には関連法を上程、6月には会期延長して衆院で可決した。消費税増税に反対する民主党・小沢グループなど50数名が離党し、新党「国民の生活が第一」を結成した。8月、野田首相と谷垣自民党総裁、山口公明党代表との会談で、消費税増税を柱とした「税と社会保障一体改革」関連法の成立と「解散総選挙」で合意し、参院で可決・成立した。9月には民主党代表選で野田首相が再選され、第三次野田内閣が発足（10月）した。一方、自民党も9月に総裁選を実施し、安倍晋三が選出された。また、9月には「日本維新の会」が発足、石原慎太郎が率いる「太陽の党」がこれに合流した。

民主党の大敗と自民党の圧勝

年末に行われた総選挙（第46回衆院選）において、自民党が294議席を獲得、民主党は前回の308議席から57議席へと歴史的惨敗を喫した。選挙の前に新党結成や離合集散が相次ぎ、選挙用に「日本未来の党」（代表・嘉田由紀子）が結成されたが、選挙後には「生活の党」と「日本未来の党」に分かれた。選挙後、自民党と公明党の連立による第二次安倍晋三内閣が発足した。

課題山積の国政

国会では、消費税増税をめぐる駆け引きが中心となったが、東日本大震災からの復興、原発再稼働問題、尖閣列島の国有化を発端とした中国での反日デモなど日中問題、オスプレイ配備問題など重要課題が山積みとなった。

懸案であった労働者派遣法の改正案が成立したが、製造業務派遣や登録型派遣の原則禁止はならなかった。併せて改正労働契約法、改正高齢者雇用安定法も成立した。

低迷する個人消費と足踏みの日本経済

日本経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の減退によってGDP成長率もわずか 1.1%のプラスにとどまった。貿易収支は、6兆9,400億円の赤字を記録した。円相場は1ドル75円32銭の最高値から一転して86円台と円安が進んだ。雇用情勢は電機大手企業の大規模なリストラもあって、悪化した。非正規労働者の雇用増大が進み、労働力に占める割合は35.2%と過去最高を記録した。

その他、7月27日にロンドン五輪が開幕（～8月12日）、17日間に及ぶ競技が繰り広げられた。7月、米軍オスプレイの岩国への配備に対して反対の抗議集会が開催された。労働組合の統合をめぐる動きでは、UIゼンセンとサービス・流通産業連合との組織統一によって民間最大単産UAゼンセンが結成された。

賃上げ、一時金ともに昨年下回る

労働運動では、連合、全労連、全労協ともに組織の拡大、とりわけ非正規労働者の組織化を重点に掲げ、多様な取り組みを展開した。労働者派遣法改正を巡って、連合と全労連、全労協との間では多少の評価の違いはあったが重点課題として力点がおかれた。この年6月の労働組合基礎調査では労働組合の組織率は17.9%と過去最低となった。

春闘は「すべての労働者の処遇改善」（連合）、「誰でも時間額100円、月額1万円以上」の賃上げ（全労連）を掲げて闘ったが、平均賃上げ額は5,400円、1.78%（民間主要企業平均＝厚労省調べ）と前年実績を下回る厳しい結果になった。また、一時金も夏季、冬季ともに前年実績を下回った（厚労省調べ）。

門川市長の再選と京都における労働組合の動き

2月、京都市長選挙が行われ、連合京都が門川現市長を支援、京都総評は対立候補の中村和雄を支援して選挙戦を戦ったが、現職の門川大作が再選された。

春季の賃上げ闘争では、市長選挙を跨いで本格的に取り組まれたが妥結平均は4,293円、1.56%で前年実績を下回り、夏季一時金も539,183円で3万円強のマイナスとなった（京都府調べ）。冬季一時金は591,890円、2.08ヶ月であった（同）。

賃上げ結果（京都府調べ）

年	金額	率
2012年	4,293円	1.56%
前年比較	-413円	-0.15%

第83回メーデーは、連合京都などは4月29日に中央会場として長岡京市・ポリテクセンターで京都中央メーデーを開催すると共に、京都市地域会場として梅小路公園、南山城会場として山城総合運動公園で開催した。京都総評などは5月1日に二条城前広場を会場に全京都統一メーデーを開催し、3コースでデモをした。また、京都地域メーデーとして、5月1日、三条河川敷で集会とデモが行われた。その他、府内各地で（連合系が5会場、総評系が11会場）メーデーが開催された。

推定組織率は17.6%

京都府調べによる6月時点の府内の労働組合数は1324組合で、組合員数は18万1697人となり、推定組織率は17.6%で前年と比べ0.3ポイント減少した。その内パート労働者の組合員数は13400人で861人増えた。

京都総評は、9月8日に第75回定期大会をラポール京都にて開催し、一年間の運動方針を確立すると共に、吉岡徹新議長以下の新役員を選出した。連合京都は10月26日にラポール京都で第27回地方委員会を開催し、向う一年間の活動方針を決定した。

京都府最低賃金は、8円引き上げて時間給759円となり、10月14日に発効した。産業別最低賃金は、金属製品製造業の時間給834円をはじめ、4業種で改定された。

京都府中小企業労働相談所における2012年度一年間の労働相談件数は2079件で前年度比で20.2%も増加した。相談内容の内訳は労働条件に関するものが多く、中でも賃金や労働時間・休日、退職に関する事柄が多い。

定着した反原発行動

「バイバイ原発」京都集会（3/10 円山音楽堂）をはじめ、毎週金曜日の夕刻からの関西電力前集会が「キンカン行動」として定着した。また、運動母体として、市民組織「原発ゼロをめざす京都ネットワーク」が結成された（7/27）。3月11日、第1回目の京都マラソンが実施され、1万人以上の市民が都大路を駆け巡った。